



2023年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年4月13日

上場会社名 株式会社白鳩 上場取引所 東
 コード番号 3192 URL <https://www.shirohato.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 服部 理基
 問合せ先責任者 (役職名) 企画管理事業本部長 (氏名) 中江 好春 (TEL) 075-693-4609
 定時株主総会開催予定日 2023年5月29日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2023年5月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期の業績(2022年3月1日~2023年2月28日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期	6,354	2.0	57	—	33	—	73	—
2022年2月期	6,231	9.4	△38	—	△67	—	△223	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年2月期	11.10	—	3.4	0.5	0.9
2022年2月期	△33.52	—	△9.9	△1.0	△0.6

(参考) 持分法投資損益 2023年2月期 ー百万円 2022年2月期 ー百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、2023年2月期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期	6,287	2,202	35.0	330.98
2022年2月期	6,484	2,136	32.9	320.92

(参考) 自己資本 2023年2月期 2,202百万円 2022年2月期 2,136百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、2023年2月期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年2月期	△8	267	△75	692
2022年2月期	741	△91	△689	508

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年2月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2024年2月期の配当予想については、現在未定です。

3. 2024年2月期の業績予想（2023年3月1日～2024年2月29日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,372	5.0	25	△58.2	△20	—	△13	—	△2.07
通期	6,900	8.6	118	105.8	60	80.8	42	△43.2	6.31

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年2月期	6,669,700 株	2022年2月期	6,669,700 株
2023年2月期	13,738 株	2022年2月期	13,738 株
2023年2月期	6,655,962 株	2022年2月期	6,655,962 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後の様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	11
(持分法損益等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の収束に向けた動きが加速され景気は緩やかに持ち直している一方で、ロシア・ウクライナ情勢の長期化、世界的なインフレや円安による下振れリスクを含みながら依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社の所属するEコマース市場では、総務省が2023年2月に発表した家計消費状況調査（二人以上の世帯）によると、2022年の年間ネットショッピング利用世帯の割合は52.7%と前年と同率となりました。また、支出額は、39,443円と前年の35,470円から増減率が11.2ポイント上昇しましたが、「衣類・履物」項目については1.3ポイント増に留まりました。行動制限緩和によって外出する機会が増えたことによる巣ごもり需要の一服、エネルギー情勢、原材料価格や物流コストの高騰、円安による電気、ガスや各種生活必需品の値上げの影響を受け、耐久消費財はもちろんのこと、非耐久消費財のなかでも「衣類・履物」項目については厳しい結果となりました。

このような経営環境のもと、当社は「感動するインナーライフっていいね!」という企業理念のもと、主にインナーウェアをインターネット上のさまざまなチャネルを通じて、個人のお客様に販売するEコマース（インターネット通販）事業を展開してまいりました。

当事業年度においても競合他社との差別化を図るため、ブルーミングスタイル事業部、ラヴィアドゥ事業部によるPB（プライベートブランド）商品の開発を積極的に進めてまいりました。この結果、全体売上に対するPBコラボ商品の比率は27.6%と前事業年度対比で1.1ポイント拡大しました。新型コロナウイルス感染症による影響によって、生産国のロックダウン等による生産遅延や調整が多発したなかで、僅かではありますが、プラス成長することができました。ブルーミングスタイル事業部においては、「HIMICO」が引き続き好調に推移し、当事業部の売上は前事業年度比119.4%と伸長し、ラヴィアドゥ事業部においては、「Mon cher pigeon*」が好調に推移し当事業部の売上は前事業年度比113.4%と伸長いたしました。国内販売においてもPB商品と同様に、NB（ナショナルブランド）メーカーの大幅な商品入荷遅延が継続しているものの、Yahoo!ショッピング（PayPayモール）は前事業年度比111.2%、Amazonは前事業年度比120.5%、Qoo10は143.0%とそれぞれ伸長いたしました。特に、PayPayモールにおいては、Yahoo!ショッピング（PayPayモール）Best Store Awards 2022「年間ベストストア2022」を昨年に引き続き第1位を受賞、au PAY マーケットにおいては、「ベストショッパワード2022」インナー・ルームウェアカテゴリ大賞を昨年に引き続き受賞し（9年連続）、多くのお客様からご支持をいただくことができました。

新型コロナウイルス感染症の影響による生産遅延、入荷遅延が多発し適切な時期での発売や在庫コントロールが困難ななか、各種クーポン施策、広告の最適化、ブランドセール、インフルエンサープロモーション、マッチングライブやライブコマースの開催等の施策をおこない、国内販売全体では前事業年度比105.2%と前事業年度を上回りました。

一方で、海外販売においては新型コロナウイルス感染症による物流停滞のため、注文商品のキャンセルが相次ぎ、前事業年度比83.2%と苦戦を強いられました。

併せて、在庫の適正化を図るため、仕入先や仕入商品の品番数の絞り込みをおこないました。売れる商品にこだわり、品揃えを改善することで、お客様のニーズを追求いたします。

この結果、当事業年度の売上高は6,354,148千円（前事業年度比2.0%増）、営業利益は57,329千円（前年同期は38,796千円の営業損失）、経常利益は33,178千円（前年同期は67,827千円の経常損失）、当期純利益は73,891千円（前年同期は223,123千円の当期純損失）となりました。

当事業年度につきましても、計画を下回る結果となりました。

上記のような業績の状況や今後の財務状況などを総合的に勘案した結果、株主の皆様への期末配当につきましても、誠に遺憾ではありますが無配とさせていただきます。株主の皆様には深くお詫び申し上げますと共に、早期に復配できるよう努めてまいりますので、引き続きご支援賜りますようお願い申し上げます。

なお、当社は、WEBサイトでのインナーショップ事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末の資産合計は、6,287,229千円（前事業年度末は6,484,050千円）となり、196,821千円の減少となりました。

流動資産は2,086,047千円（前事業年度末は1,850,692千円）となり、235,354千円の増加となりました。その主な要因

は、現金及び預金の増加（前事業年度末より184,019千円の増加）、商品の増加（前事業年度末より92,573千円の増加）及び売掛金の減少（前事業年度より44,570千円の減少）によるものであります。

固定資産は4,201,181千円（前事業年度末は4,633,358千円）となり、432,176千円の減少となりました。その主な要因は、建物（純額）の減少（前事業年度より105,555千円減少）及び機械及び装置（純額）の減少（前事業年度末より92,474千円減少）及び保険積立金の減少（前事業年度より253,267千円減少）であります。

（負債）

当事業年度末の負債合計は、4,084,242千円（前事業年度末は4,348,035千円）となり、263,793千円の減少となりました。

流動負債は4,007,420千円（前事業年度末は2,868,524千円）となり、1,138,895千円の増加となりました。その主な要因は、シーズン商品の仕入れに伴う買掛金の増加（前事業年度末より46,079千円増加）、契約負債の増加（前事業年度末より28,490千円増加）、1年以内返済予定の長期借入金の増加（前事業年度末より1,237,500千円増加）、及び未払消費税等の減少（前事業年度末より111,767千円減少）によるものであります。

固定負債は76,821千円（前事業年度末は1,479,511千円）となり、1,402,689千円の減少となりました。その主な要因は、シンジケートローンの約定に伴う長期借入金の減少（前事業年度末より1,312,500千円減少）によるものであります。

（純資産）

当事業年度末の純資産合計は、2,202,986千円（前事業年度末は2,136,014千円）となり、66,972千円の増加となりました。その主な要因は、当期純利益の計上により利益剰余金が増加（前事業年度末より66,972千円の増加）したことによるものであります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ184,019千円増加し、692,314千円（前事業年度比36.2%増）となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは8,030千円の減少（前事業年度は741,044千円の増加）となりました。

その主な要因は、税引前当期純利益36,898千円、減価償却費224,796千円、棚卸資産の増加98,754千円、売上債権の減少50,116千円、及び役員退職慰労引当金133,853千円の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは267,049千円の増加（前事業年度は91,590千円の減少）となりました。

その主な要因は、倉庫管理システム改修費用に対する支出7,609千円、及び保険積立金（役員保険）の解約による収入278,461千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは75,000千円の減少（前事業年度は689,828千円の減少）となりました。

その主な要因は、長期借入金の返済による支出75,000千円によるものであります。

（4）今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症は収束の動きがあるものの、商品の生産遅延や入荷遅延等による納期の乱れに加え、円安や、原油高騰による原材料や輸送のコストアップによる仕入原価や発送運賃の上昇など、先行き不透明な状況は引き続き継続することが見込まれます。このような環境のもと、当社は、引き続き同業他社との差別化を図るためPBコラボ商品の売上構成比率の向上を進め、また、仕入原価の大幅な上昇は各種施策で補うと共に、この上昇分の販売価格への転嫁を慎重に進めてまいります。更に、取扱商品の厳選や品番数の整理による在庫の適正化を継続し、MD（マーチャндаイジング）の強化や、コストの見直しや削減を図ることによる損益構造の見直し等、各種課題に継続して取り組み、収益の確保に努めてまいります。

通期(2024年2月期)の業績予想としましては売上高6,900百万円、営業利益118百万円、経常利益60百万円、当期純利益42百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年2月28日)	当事業年度 (2023年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	508,295	692,314
売掛金	291,052	246,482
商品	973,354	1,065,928
貯蔵品	22,850	29,594
前渡金	296	873
前払費用	24,154	27,743
未収入金	31,132	23,439
その他	267	357
貸倒引当金	△712	△687
流動資産合計	1,850,692	2,086,047
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,745,660	2,745,660
減価償却累計額	△349,054	△454,610
建物(純額)	2,396,606	2,291,050
構築物	66,632	66,632
減価償却累計額	△21,937	△26,542
構築物(純額)	44,694	40,090
機械及び装置	744,337	744,337
減価償却累計額	△182,321	△274,796
機械及び装置(純額)	562,016	469,541
工具、器具及び備品	94,517	93,474
減価償却累計額	△62,879	△68,606
工具、器具及び備品(純額)	31,638	24,868
土地	1,291,928	1,291,928
有形固定資産合計	4,326,883	4,117,478
無形固定資産		
商標権	2,385	1,769
ソフトウェア	35,242	27,599
無形固定資産合計	37,627	29,368
投資その他の資産		
保険積立金	253,267	-
出資金	810	810
差入保証金	4,791	5,001
敷金	6,640	6,640
破産更生債権等	1,485	1,184
長期前払費用	3,203	1,601
繰延税金資産	-	40,173
貸倒引当金	△1,350	△1,076
投資その他の資産合計	268,846	54,334
固定資産合計	4,633,358	4,201,181
資産合計	6,484,050	6,287,229

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年2月28日)	当事業年度 (2023年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	20,024	9,162
電子記録債務	102,762	100,909
買掛金	225,320	271,399
短期借入金	2,000,000	2,000,000
1年内返済予定の長期借入金	75,000	1,312,500
前受金	6,050	6,050
前受収益	158	349
未払金	173,494	163,346
未払費用	65,773	63,635
未払法人税等	12,725	8,997
未払消費税等	113,746	1,978
預り金	4,661	4,103
契約負債	-	28,490
賞与引当金	30,442	32,880
返品調整引当金	374	-
ポイント引当金	19,136	-
受注損失引当金	17,547	-
その他	1,305	3,616
流動負債合計	2,868,524	4,007,420
固定負債		
長期借入金	1,312,500	-
長期末払金	-	20,952
役員退職慰労引当金	111,093	-
資産除去債務	858	869
繰延税金負債	59	-
その他	55,000	55,000
固定負債合計	1,479,511	76,821
負債合計	4,348,035	4,084,242
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,196,654	1,196,654
資本剰余金		
資本準備金	1,186,654	1,186,654
資本剰余金合計	1,186,654	1,186,654
利益剰余金		
利益準備金	1,500	1,500
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△248,705	△181,733
利益剰余金合計	△247,205	△180,233
自己株式	△87	△87
株主資本合計	2,136,014	2,202,986
純資産合計	2,136,014	2,202,986
負債純資産合計	6,484,050	6,287,229

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
売上高	6,231,324	6,354,148
売上原価		
商品期首棚卸高	1,228,263	973,354
当期商品仕入高	3,690,803	4,034,947
合計	4,919,066	5,008,302
商品期末棚卸高	1,108,673	1,065,928
受注損失引当金繰入額	17,547	15,372
受注損失引当金戻入額	-	△32,919
商品売上原価	3,827,940	3,924,827
売上総利益	2,403,383	2,429,321
返品調整引当金繰入額	22	-
差引売上総利益	2,403,361	2,429,321
販売費及び一般管理費	2,442,158	2,371,992
営業利益又は営業損失(△)	△38,796	57,329
営業外収益		
受取利息	8	3
受取配当金	17	17
債務勘定整理益	905	220
協賛金収入	279	269
為替差益	231	809
助成金収入	1,263	954
受取補償金	462	519
保育園運営収益	18,753	2,612
役員退職慰労引当金戻入額	19,156	-
雑収入	655	1,381
不動産取得税還付金	-	1,405
その他	-	532
営業外収益合計	41,734	8,725
営業外費用		
支払利息	30,756	25,655
支払手数料	-	2,000
消費税等差額	533	-
保育園運営費用	38,597	3,649
雑損失	876	1,570
営業外費用合計	70,765	32,875
経常利益又は経常損失(△)	△67,827	33,178
特別利益		
雇用調整助成金	29,911	2,170
保険解約返戻金	-	24,309
特別利益合計	29,911	26,479
特別損失		
役員退職慰労金	-	22,760
商品廃棄損	132,194	-
固定資産売却損	1,665	-
減損損失	45,835	-
固定資産除却損	2,281	0
特別損失合計	181,977	22,760
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△219,893	36,898
法人税、住民税及び事業税	3,240	3,240
法人税等調整額	△9	△40,233
法人税等合計	3,230	△36,993
当期純利益又は当期純損失(△)	△223,123	73,891

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	1,196,654	1,186,654	1,186,654	1,500	△25,581	△24,081	△87	2,359,138	2,359,138
会計方針の変更による累積的影響額								-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,196,654	1,186,654	1,186,654	1,500	△25,581	△24,081	△87	2,359,138	2,359,138
当期変動額									
当期純利益又は当期純損失(△)					△223,123	△223,123		△223,123	△223,123
当期変動額合計	-	-	-	-	△223,123	△223,123	-	△223,123	△223,123
当期末残高	1,196,654	1,186,654	1,186,654	1,500	△248,705	△247,205	△87	2,136,014	2,136,014

当事業年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	1,196,654	1,186,654	1,186,654	1,500	△248,705	△247,205	△87	2,136,014	2,136,014
会計方針の変更による累積的影響額					△6,919	△6,919		△6,919	△6,919
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,196,654	1,186,654	1,186,654	1,500	△255,624	△254,124	△87	2,129,095	2,129,095
当期変動額									
当期純利益又は当期純損失(△)					73,891	73,891		73,891	73,891
当期変動額合計	-	-	-	-	73,891	73,891	-	73,891	73,891
当期末残高	1,196,654	1,186,654	1,186,654	1,500	△181,733	△180,233	△87	2,202,986	2,202,986

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△219,893	36,898
減価償却費	252,399	224,796
減損損失	45,835	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△604	△298
受取利息及び受取配当金	△26	△20
支払利息	30,756	25,655
保険解約返戻金	-	△24,309
役員退職慰労金	-	22,760
売上債権の増減額 (△は増加)	△45,175	50,116
棚卸資産の増減額 (△は増加)	265,004	△98,754
仕入債務の増減額 (△は減少)	49,144	32,785
賞与引当金の増減額 (△は減少)	640	2,438
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△30,845	△133,853
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	3,887	-
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	22	△374
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	17,547	△17,547
固定資産除却損	2,281	0
還付消費税等	281,013	-
固定資産除売却損益 (△は益)	1,665	-
未払金の増減額 (△は減少)	-	△7,367
長期未払金の増減額 (△は減少)	-	20,952
契約負債の増減額 (△は減少)	-	3,419
その他	83,058	△112,660
小計	736,714	24,637
利息及び配当金の受取額	26	20
利息の支払額	△11,861	△30,581
法人税等の支払額	△81	-
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	-	△3,240
その他	16,245	1,133
営業活動によるキャッシュ・フロー	741,044	△8,030
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△56,679	△2,304
無形固定資産の取得による支出	△6,469	△7,609
保険積立金の積立による支出	△28,765	△1,352
保険積立金の解約による収入	-	278,461
その他	323	△145
投資活動によるキャッシュ・フロー	△91,590	267,049
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△614,828	-
長期借入金の返済による支出	△75,000	△75,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△689,828	△75,000
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△40,374	184,019
現金及び現金同等物の期首残高	548,669	508,295
現金及び現金同等物の期末残高	508,295	692,314

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品の国内の販売において、出荷時から当該商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は、以下のとおりであります。

1. 代理人取引に係る収益認識

顧客への財又はサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する取引について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

2. ポイント制度に係る収益認識

(1) 自社ポイント

商品販売に伴い付与するポイントについて、従来は、将来利用されると見込まれるポイント相当額を「ポイント引当金」として計上しておりましたが、付与したポイント分から将来の失効見込み等を控除した相当額を「契約負債」に計上する方法に変更しております。

(2) 他社ポイント

商品の販売時に顧客へ他社が付与する運営するポイントについて、従来は、販売時に収益を認識するとともに、付与したポイント相当額を「販売促進費」として計上しておりましたが、付与したポイント相当額を販売時の売上高から控除する方法に変更しております。

3. 返品に係る収益認識

返品されると見込まれる商品について、従来は、販売時に返品されると見込まれる商品の売上総利益相当額を「返品調整引当金」として計上しておりましたが、返品されると見込まれる商品の対価を返金負債として、顧客から商品を回収する権利として認識した資産を返品資産とする方法に変更しております。

4. 海外販売に係る収益認識

出荷時点で売上を計上していた販売の一部について、顧客に商品が届いた時点で計上する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当事業年度より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当事業年度の売上高は171,456千円減少し、売上原価は49,263千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ1,399千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は6,919千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、当事業年度より、前事業年度の貸借対照表において「流動負債」に表示していた「ポイント引当金」は「契約負債」として表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替を行っておりません。

さらに、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、WEBサイトでのインナーショップ事業の単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

当社は、WEBサイトでのインナーショッピング事業の単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

当社は、WEBサイトでのインナーショッピング事業の単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)		当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	
1株当たり純資産額	320円92銭	1株当たり純資産額	330円98銭
1株当たり当期純損失	△33円52銭	1株当たり当期純利益	11円10銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用し、「収益認識に関する会計基準」第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当事業年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益に与える影響は軽微であります。
 3 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△223,123	73,891
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は普通株式に係る当期純損失(△) (千円)	△223,123	73,891
普通株式の期中平均株式数 (株)	6,655,962	6,655,962
普通株式増加数 (株)	—	—

(重要な後発事象)

(多額な資金の借入)

当社は、2023年3月17日開催の取締役会において、下記のとおり資金の借入れを行うことについて決議し、実行いたしました。

1. 契約締結の目的

小田急電鉄株式会社との資本業務提携の解消に伴い小田急電鉄株式会社からの借入金の全額返済に加えて、既存シンジケートローンのリファイナンスを行うためにシンジケートローンの契約及び資金の借入れを行うものであります。

2. コミットメントライン契約の概要

- (1) 極度金額：1,000,000 千円
- (2) 契約締結日：2023 年 3 月 28 日
- (3) コミットメント期間：2023 年 3 月 31 日から1年後の応当日の前営業日まで
- (4) 担保：当社所有の土地及び建物
- (5) アレンジャー兼エージェント：株式会社三菱UFJ銀行
- (6) 参加金融機関：株式会社三菱UFJ銀行他

3. タームローン契約の概要

- (1) 組成金額：2,112,500 千円
- (2) 契約締結日：2023 年 3 月 28 日
- (3) 借入実行日：2023 年 3 月 31 日
- (4) 満期日：2028 年 3 月 31 日
- (5) 担保：当社所有の土地及び建物
- (6) アレンジャー兼エージェント：株式会社三菱UFJ銀行
- (7) 参加金融機関：株式会社三菱UFJ銀行他